



市民クラブ

金子 勇人 議員



こども未来基金設立の現在での考えは

答弁…本市ならではの特色あるこども施策を展開

Q有害鳥獣対策事業費補助制度の効果、見直しの必要性は。

A産業観光部長 防護柵や防護ネットなどの設置で農作物の被害が軽減される点、狩猟や銃猟免許取得については捕獲隊員が確保され、捕獲体制の強化が図られる点で一定の効果がある。引き続き、国や群馬県の取り組みを有効活用し、本事業を実施していく。

Q新規産業団地整備の現状と今後については。

A産業観光部長 本年度中に基礎的條件の整理及び整備に必要な土地利用計画、道路整備計画、概算工事費の積算などを実施する基本計画を作成する。また、群馬県担当課と打ち合わせを行い、事業化要望に向けた準備を進めている。



Qどういった企業に来て欲しいのか明確にして大きな雇入れができる企業誘致を。

Q企業立地優遇制度の課題と課題解決の戦略は。

A産業観光部長 土地利用の混在が課題になっており、広い用地を必要とする企業の立

地に結びついていないことが課題。支援事業として用地を必要とする企業該当地の地権者をマッチングする事業を行っている。

Qみどり市の産業発展の戦略と展望は。

A市長 現在、用地の確保と企業の進出を目指し、群馬県による産業団地、および官民が連携した渡良瀬幹線道路沿道の企業誘致を進めている。製造業を中心とする企業が進出することによる固定資産税や法人税の収入増につながり、市の財政面に大きな効果があると考える。雇用面においても学生のUターン、市外からの移住など人口増加にも結びつく。渡良瀬幹線道路のアクセス等、本市ならではの強みを活かした産業の発展を進めていく。

Q主権者教育の現状は。

A教育部長 学校教育における主権者教育は、選挙についての学習を小学校と中学校の社会科で行い、中学校では自治について体験的に学習する場として生徒会選挙等も経験

させている。

Q他自治体先進事例の見解とみどり市の主権者教育のあり方の考えは。

A教育長 民主主義を授業だけでなく体験的に学ぶ機会が主権者としての意識を高めた、自己所有感を高める価値のあるもの。主権者教育に関する取組みが充実するように検討する。



Qティーチングと生徒会選挙の経験では二代表制の実践体験としては足りないのでは。社会で活用できるための実践型教育に期待する。

Q収益金増額にあたり、こども未来基金設立の現在での考えは。

A未来を担う子どもたちの健全やかな成長に寄与する事業に要する経費の財源として活用したい。令和7年度の当初予算編成に向けて準備を進めている。「ポートレース場があるからみどり市は違う」と実感していただけるよう、本市ならではの特色あるこども施策を展開していく。



広和クラブ

須永 信雄 議員



出会いの場の創出は

答弁：現在取り組みは進められていない

Q 昨年度の組織改編で、社会スポーツに関する部門が教育部から健康づくり局へ移った。その目的と趣旨については。

A 政策企画部長 近年、部局を横断して街づくりに取り組む重要性が高まった。市民がスポーツに親しみ、健康で個性を生かせる環境づくりが重要であるため、健康づくり施策とスポーツ振興施策を同一の部局に統合した。

Q 運動と健康は密接な関係がある。組織改編後の施策や運営上の変化、市民からの声については。

A 健康づくり局長 昨年度、健康管理課とスポーツ振興課の共同事業として、スポーツを親しみ、健康を意識する機会を提供する目的で、「ヘルスフェスタinみどり」を開催した。まだ市民からの声は寄せられていない。

Q みどりの市のスポーツ施設は検索をすると評価が低い。古い施設でも整備されていれば好评価につながるが、考えは。

A 健康づくり局長 スポーツ推進計画の中で、機能の重複や、稼働率の低い施設を課題としている。機能強化や施設の集約化など、維持管理に努める。

Q 若年層の市外への流出、他市からの流入もあるが、人口の動向についての認識は。

A 政策企画部長 内閣府の調査で、人口の社会減は平成25年が110人、令和5年が79人となり、減少が縮減した。

Q 大きな問題は自然減だ。日本では結婚して出産することが慣習だ。婚姻数を増やすことが出生数増加につながる。「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で出会いの場の創出をうたっているが、具体的には何があるか。

A 政策企画部長 行政が直接関わる出会いの場の創出については、現状取り組みは進められていない。

Q 婚活アプリで出会い、結婚に至る例もあるが、利用者は不安が残ると聞く。結婚相談所、婚活パーティーの運営や、民間結婚相談所の利用補助を進めるべきだ。

A 政策企画部長 行政が果たす役割、民間が担うべき役割を分担し、官民協同で連携、推進ができるように進める。

Q 教育の場で人口減少の現実と防止するための課題などを示すことが重要では。

A 教育長 児童生徒が将来親となる時期につながるために自ら人口減少や少子化の問題の認識を深め、考える機会を与えられるよう教科を横断し進める。



公明クラブ

宮崎

武 議員



※ RSウイルス予防ワクチンの接種費用について

答弁…調査研究を重ね推進したい

Q みどり市における、平成29年以前、平成30年以降の肺炎死亡数の推移を踏まえ、今後の見込みをどのように捉えているか。

A 健康づくり局長 平成29年以前が年平均53名、平成30年以降が年平均63名となり微増の現状だが死亡者減少に向けて進めたい。

Q 高齢者への肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ、新型コロナウイルスの各ワクチンの公費助成の内容と接種状況は。

A 健康づくり局長 肺炎球菌ワクチン自己負担2000円、インフルエンザワクチン1000円、新型コロナウイルスワクチンは令和6年10月から1000円で開始予定。接種率は、肺炎球菌ワクチン30%、インフルエンザワクチン68・8%、新型コロナウイルス

77年平均62・4%。

Q 高齢者が、少しでも接種しやすいようにRSウイルス予防ワクチンの接種費用について、半額程度の公費助成を検討しては。

A 健康づくり局長 現在、補助金設置自治体は北海道で2自治体であるが、調査研究を重ね推進したい。

Q こども未来基金創設で、みどり市は何をしてくれるのか、市民の期待感は大いと思う。市民からの意見聴取やアンケートの実施などについての考え方は。

A 副市長 関東開発株式会社の大きな英断に感謝しながら、何がみどり市にとって最良なのかアンケートなどで市民意見を確認していきたい。

Q 市道改良の件は、一般質問

を初めて行ったのが約15年前だ。対策が遅々として進まなかった危険地帯解消が、初めにガードレールを設置した。もっと使いやすく危険地帯回避、利用価値向上をし、笠懸西小学校の通学路の指定をするとの考えから歩道設置を行い、市道笠懸1078号線に

関しては残り区間1020m中、残すところ108mまで完成している。ただし、様々な事情はあるが、正直、答弁が当てにならないということが、私の本音だ。令和6年度内に設計が決まった後は、令和7年度実施、完成に向けて

本当に推進ができるのか確認したい。

A 都市建設部長 令和6年度設計に予算を取っている。令和6年度設計完了、令和7年度内の完成で改めて確認推進する。

※ RSウイルス…Respiratory Syncytial virus の略で、呼吸器系に感染するウイルス。



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



指定避難所の再調査が必要と考えるが

答弁：地区との協議において検討していく

Q みどり市の指定避難所に、公民館などが指定されているが、耐震年数において再調査が必要と考えるが。

A 総務部長 指定避難所の中には、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の施設が13カ所ある。見直しについては、地区との協議により検討していきたい。

Q 能登半島地震では、一次避難先などにおいて、体調が悪化して亡くなる災害関連死が増大した。市の二次避難所の対応は。

A 総務部長 本市では、長期避難が必要な場合には、コンテナ型ホテルを運営している事業所と災害協定を締結している。また要配慮者などの宿泊施設への提供は、群馬県とも連携を図っていく。

Q 各種団体と災害応援協定を締結しているが、実務者同士の調整会議や模擬的訓練は実施されているのか。

A 総務部長 現在、46件締結している。調整会議の必要があれば対応し、本市の防災訓練の中で連携強化を図っていく。

Q みどり市は現在、消防団とどのように意見交換を実施しているのか。

A 総務部長 本部会議及び分団長会議をそれぞれ年5回ずつ実施している。

Q 市長にとつての現状の課題や今後の取り組みは。

A 市長 消防団員の負担を軽減するため、ポンプ操法競技大会ではなく、操法訓練としての形式に見直しを図った。今後も消防団との対話を大切にし、団員が活動しやすい体制を整えていく。

Q 現在、小平地区の有識者により、小平の里キャンプ場南方にある谷山城址において、過去、上杉謙信の攻撃により小平地区の住民がほぼ全滅し

た悲惨な歴史を調査している。平和教育を題材とした新たな観光名所としては。

A 産業観光部長 今後、可能性について、調査研究等進めていきたい。

Q 令和5年度の病休取得者と早期退職者数は。

A 総務部長 精神疾患による病休取得者数は、20人。早期退職者数は、16人うち4人が年度途中退職者。

Q 職場でのハラスメントの状況は。

A 総務部長 令和4年度以降は相談実績はない。

Q 国・県・民間等への職員の派遣は、職場でどのように生かされているのか。

A 市長 市の仕事だけでは経験できないことを吸収しているなど期待に沿った効果が表れている。



新政クラブ

塩野 央弥 議員



農業の重要性と未来については

答弁：活力ある農業振興につなげる事業を実施していく

Q年代別の農業人口は。

A産業観光部長 20歳未満3名、20代36名、30代54名、40代86名、50代143名、60代256名、70代175名、80歳以上157名、合計910名。

Q10年前の農業人口は。

A産業観光部長 2010年では、経営体数は462。農業従事者は1542名。

2020年と比較すると、経営体数は132、農業従事者は632名減少している。

Q農業人材確保のための体制整備については。

A産業観光部長 各種補助事業を活用することで、農業者の人材確保に努めていく。農協、農業指導センター、農業委員会と協力し、新規で農業を始める方が参入しやすいように、就農相談などでサポートしていく。

Q中学校の農業体験については。

A教育部長 昨年は市内1校、5名の生徒が農家を訪問して、職業インタビューを行った。本年度の希望調査では、農業を希望している生徒は4名という状況。農業についての職業講話という、キャリア学習を行った学校もある。

Q学年全体で農業体験を実施する可能性は。

A教育部長 職場体験は生徒の希望により受け入れてもらう事業所を決定しているため、生徒全員が農業体験を実施するのは難しい。キャリア学習という形で農業について学習することは可能ではないかと考えている。

Qみどり市における農業の重要性と未来については。

A市長 本市にとって農業

は、大変重要な産業である。

未来に向けてICTといった最新技術を積極的に活用しながら、生産性の向上、収益力の強化を図りながら、省力化と、稼げる農業の実現を目指し、活力ある農業振興につなげる事業を実施していく。後継者が安心して、農業を引き継ぐことができ、また新たに農業を始めたいという希望を持った新規就農者が増えることで人材確保を図っていきたい。



農業人口が増加することで、みどり市の農業はまだまだ伸びていく、拡大できる可能性のある産業である。第一次産業である農業をとり残さないために、市としてできる最大限の支援を。



市民クラブ

椎名 祐司 議員



認知症と向き合う「幸齢社会」の考え方は

答弁…高齢者に寄り添った、きめ細やかな支援を推進したい

Q 高齢者の孤独死対策は社会的な課題であるが、高齢者の孤独死の現状は。

A 保健福祉部長 令和3年度4件、令和4年度2件、令和5年度6件。

Q 認知症カフェの現状と課題は。

A 保健福祉部長 令和元年度9カ所、令和5年度末時点で2カ所。できるだけ早く、専門職や理解のある人とつながり、地域社会から孤立を防ぎ、心理的負担の軽減につながるということが重要である。

Q 認知症と向き合う「幸齢社会」の考え方は。

A 市長 デジタル技術も活用した地域づくりの研究を進めるなど、高齢者に寄り添った、きめ細やかな支援を推進していきたい。令和6年4月に施行された孤独死対策推進法に基づき、官民連携プラットフォームを立ち上げ、孤独死対策と併せて、高齢者

の方が安心して歳を重ね、幸せを感じながら生活できる地域づくりに取り組みたい。

Q 外国人住民数の推移は。

A 市民部長 令和元年740人、令和5年939人。

Q ホームページの多言語対応として、タミル語やシンハラ語などの言語にも対応していく考えは。

A 政策企画部長 今後は、特に市民ニーズの高い言語を追加していくことを検討したい。

Q 外国人向けの情報提供として、ごみの分け方・出し方の多言語によるサポート体制については。

A 市民部長 令和6年6月から、ホームページの翻訳機能を使い、各外国語に変換して閲覧できるようにしている。ホームページを紹介するQRコードの周知チラシを作成し、外国人の転入時に

市民課などで配布している。

Q 小中学校での外国人児童生徒の在籍数の推移は。

A 教育部長 令和2年度25人、令和3年度26人、令和4年度29人、令和5年度35人、令和6年度46人。

Q 外国人児童生徒に対する教育の現状と課題については。

A 教育長 小中学校段階での日本語習得に向けた支援は、今後さらに必要になってくると思う。市としても、素早い対応ができるように準備を進めていきたい。

Q 多文化共生社会を推進するため考え方は。

A 市長 言語や文化の違いから生じるコミュニケーションの壁があり、意思疎通や情報伝達が円滑に行われないなどの課題もある。市民にも外国人の居住状況や、多文化共生を理解していただくよう周知し、効果的な支援体制を整備したい。



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



命名権、ネーミングライツの考えは

答弁：資産の有効活用による収入の確保は重要な課題

Q 令和8年度に完成が予定される西鹿田グリーンパークと、かたくりの湯に命名権導入の考えは。

A 健康づくり局長 命名権についてはメリットも多く、市民サービス向上に繋がるものの、前向きに検討する。

A 保健福祉部長 新しい温泉施設についても施設運営に対する貴重な財源として前向きに検討している。

Q サンレイク草木に対し命名権導入の考えは。

A 産業観光部長 施設の名称はイメージを左右する重要なポイント。特に宿泊施設については、旅行者が検索する際に施設名称が与えるインパクトは大きく、企業イメージが集客に影響を与える可能性もある。長期の施設運営を見据えた上で管理運営予定者と慎重に協議し、検討をする。

Q 整備中のスケートボードパークに広告看板を設けスポン

サー募集をしては。

A 競艇事業局長 まずは振興会と協議をしながら、近隣市の事例、または先行で設置している鳴門市、大村市の設置状況と内容を調査して研究を進める。

Q 企業や事業者から知恵を借り、時代や利用者のニーズに合った運営をしていくための命名権、ネーミングライツの考えは。

A 市長 厳しい歳出の環境に対応していくために資産の有効活用による収入の確保は、本市にとって重要な課題である。すべてがネーミングライツ導入に適するわけではないが、良い成功事例を参考にし、地域貢献企業としてのイメージアップ効果や企業名、商品名の宣伝効果により企業側のメリットが最大限活用され、施設を利用する市民のニーズも充足されるよう検討する。

Q 市民が安全安心に生活を送るためには。

Q みどり市消費生活センターへの苦情や消費トラブルの相談件数は。

A 産業観光部長 過去3年間の実績で令和3年度235件、令和4年度236件、令和5年度366件。

Q 相談内容で多いものは。

A 産業観光部長 通信販売の分類ではインターネットやSNSなどからの商品購入のもの。店舗購入の分類では中古車販売や消費者金融などからのローンなどのもの。訪問販売の分類では屋根や給湯器などの無料点検をきっかけとしたものなどで多岐に及んでいる。

Q 市民が安全安心に生活を送るためには。

A 産業観光部長 引き続き消費生活センターの充実に努め、回覧などによる情報提供も行っていく。



広和クラブ

中村 正義 議員



ナイター照明利用料減免の進捗状況は

答弁…子どもたちが利用する全施設を対象に調整

Q 小平の里駐車場の拡充は。

A 産業観光部長 令和4年度に親水公園の駐車場拡幅工事をしたが、繁忙期には依然として駐車台数が不足する状態。繁忙期における周辺農地の借用や臨時駐車場も含め指定管理者と検討していく。

Q キャンプ場の利用料金改定は。

A 産業観光部長 指定管理者より要望を受けている。現在決定はしていないが、物価の高騰が長期化する中で、安定した経営を図る上で、適切な料金設定となるよう進めている。

Q 親水公園の遊具改修、新設の考えは。

A 産業観光部長 修繕に向けて準備を進めている。新設については、お客様の声などを参考に検討する。

Q 市内グラウンドの防草、除草対策は。

A 健康づくり局長 定期的に

行っているが、追いつかない状況も出ている。これまで様々な工夫を重ねてきたが困難な状況でもある。作業内容を再検討し、良好なグラウンド状態を保てるよう取り組んでいく。

Q ナイター照明利用料減免の進捗状況は。

A 健康づくり局長 子どもたちが利用する全施設を対象に加えて調整を行っているため時間を要しているが、五割相当減及び全額減免について、比較検討を行なっている。

Q 公式LINE利用者を増加させる施策は。

A 政策企画部長 アンケートで要望の多いオンライン申請可能な手続き、公共施設のオンライン予約システムを導入し、利便性の向上、登録者数の増加、満足度の向上に努めていく。

Q 広報誌の紙、デジタルの選

択の考えは。

A 政策企画部長 紙からデジタル、デジタルからデジタルへとそれぞれの媒体を組み合わせながら、市民にもっと見やすい閲覧環境を模索していく。

Q 広報誌のコストは。

A 政策企画部長 R5年度の601万円。仮に発行部数を半分にした場合単価は上がるが、概算で22・3%減、134万円のコスト削減となる。

Q クビアカツヤカミキリの新たな被害は。

A 市民部長 4月19日に最初の被害を確認し、6月10日時点で、8件、32本。桜24本、はなもも3本、桃2本、すもも1本、梅2本となっている。被害が拡大しないように、早期発見、早期駆除に取り組んでいく。



広和クラブ

須藤 日米代 議員



プール授業において複数校での共有使用は

答弁：笠懸中と笠懸南中の水泳部で共同利用実施を予定

Q 小中学校のプール授業において複数校での共有使用は。

A 教育部長 中学校の合同部活動における試行という事で、令和6年度夏休みから、笠懸中と笠懸南中の水泳部の共同利用実施を予定している。

Q 民間スイミングスクールとプロを活用した取り組みについては。

A 教育部長 令和5年度末から市内の業者と打ち合わせ等も実施している。天候に左右されない計画的な授業が実施でき、専門性の高いインストラクターの指導が受けられ、教員の負担軽減にもなる。現在は、委託にかかる費用、移動手段、日程調整などの検討を進めている。

Q 今後の小中学校のプール授業について学校適正規模適正配置検討委員会での協議は。

A 教育長 令和7年度以降に地区別の検討委員会を組織し、将来のみどり市立学校の姿を想定しながら、より具体的な検討を行っていく予定だ。

Q みどり市の乳幼児健診の対象時期、目的、受診率は。

A 健康づくり局長 1歳6カ月児健診、3歳児健診が義務付けられている。その他、4カ月児、7カ月児を対象に任意の健診を実施している。心身の健康状態を把握し、疾病異常を早期に発見し適切な指導助言を行い、乳児の健康の保持、増進を図ることを目的としている。受診率は4カ月健診99・6%。7カ月健診98・4%。1歳6カ月健診91・7%。3歳児健診98・8%である。

Q みどりっこ相談会（5歳児

健診）の内容と、早期発見、早期療育の現状は。

A 健康づくり局長 本市は平成28年から相談会を実施している。相談には健康管理課、子ども課、社会福祉課、学校教育課の職員、渡良瀬特別支援学校、朝日特別支援学校の専門アドバイザーなどにより、関係機関で連携し、就学に向けた支援につなげている。令和6年度からは、不安を持つ保護者だけでなく、就学に向けた情報提供や就学前の子どもの成長発達など、5歳児全員を対象に相談会を実施している。

Q 中高生が産婦人科医などの専門家に相談できる思春期相談会の設置は。

A 市長 専門家による相談会は大変重要である。ニーズの調査を図り、研究していく。



広和クラブ

古田島 和茂 議員



サンレイク草木再建による雇用創出効果は

答弁：東町への移住者増加を期待

Q 東町の合併時と現在の人口、高齢化率の推移は。

A 東支所長 合併時の平成18年3月末と令和6年3月末を比較すると、人口は3119人から1628人に減少している。*高齢化率については、33・66%から56・39%と上がっている。

Q 東町に、限界集落を発生させない対策については。

A 東支所長 集落を合併以前の行政区として捉えた場合、10行政区中8地区が高齢化率50%を超えており、このまま人口減少による少子高齢化が続くことで、多くの集落で地域を維持していくことが困難となる。これが危惧され、東町は限界集落の状況にあると捉えている。対策としては、令和3年度に策定した「みどり市東町地域ビジョン」において東町ならではの地域資源を

活用しながら、交流人口を増やし、それを定住人口につなげることで人口増を目指している。

Q サンレイク草木の再建にあたり、工事費、工期は予定通り進むのか。

A 産業観光部長 温泉施設を入れて、積算した22億5000万円の範囲で実施できるものと考えており、他施設にも負けないものとした。工期については、関係各所と連携を密にし、工期の厳守に努めていく。

Q ちえのみ保育園、あずま小中学校の維持の手段として、サンレイク草木再建による雇用創出効果は。

A 保健福祉部長 東町に保育園を存続させることは、本市にとっても重要な施策の一つである。現在、関係課によるプロジェクトチームによる施

策の検討を重ねており、サンレイク草木再建による雇用の確保により、東町への移住者の増加を期待している。

Q 東町の人口減少対策は。

A 政策企画部長 地域の特性を活かした取り組みにより、定住人口の増加が図られるよう努める。

Q わたらせ渓谷鐵道沿線には類似の大型施設が存在するが、協調を図り沿線を盛り上げていく考えは。

A 市長 本市の施設だけでは完結しない。沿線が一つとなり、旅行者が行ってみたいと思えるようなわたらせ渓谷鐵道沿線地域を目指していく。



サンレイク草木の再建が、真の地域のため、みどり市のためとなるよう期待する。

*高齢化率…65歳以上の人口を「高齢者人口」といい、総人口に占める割合を高齢化率（高齢者人口の割合）として高齢化の程度を見る。



市民クラブ

阿左美 守 議員



競艇事業の契約交渉の経緯は

答弁：令和4年7月から9カ月間、27回交渉を行った

Q これまでの競艇事業の委託内容と時期は。

A 競艇事業局長 一定額の安定収益を確保すること、リスクを排除する、包括委託運営を最善の方策と考え、平成16年度より施設会社と基本合意書を締結した。

内容については、事業収益目標額3億円、阿左美沼賃貸料2億円であり、平成16年度と平成17年度は阿左美水園競艇組合が競艇事業を施行していたことから、笠懸町に競艇場周辺道路等整備事業として1億5000万円、駐車場借上料として1億1000万円をそれぞれ支出していた。また、定率による収益目標額の上乗せ基準があり、総売上が400億円超から450億円未満の場合は、400億円を超えた売上部分に0.5%を乗じて得た金額、総売上が450億円超になった場合

は、400億円を超えた売上部分に1%を乗じて得た金額という内容である。

Q 事業収益が増額となる令和6年度の取り扱いは。

A 競艇事業局長 関東開発株式会社との契約更改に伴い増額となる事業収益目標額18億円から、競艇事業運営に係る必要経費を差し引いた後、阿左美沼賃貸料2億円を加えた額を、新設することも未来基金へ全額積み立てを行う。

Q 市全体として、少子化対策に係る金額は。

A 競艇事業局長 令和6年度のことも関係事業費については、予算ベースで約70億円。国・県支出金及び地方債などの特定財源が約45億円。一般財源が約25億円である。主な事業としては、市の単独事業として実施している学校給食費の無料化やおむつ用品の支援、また、法定受託事務

として実施している教育・保育認定事業、児童手当の支給などのソフト事業に加え、学校改修などのハード事業である。



令和7年度からは、市独自の子育て支援事業を取り入れていただきたい。

Q 競艇事業の契約交渉の経緯は。

A 市長 令和4年7月から9カ月間、27回交渉を行った。売上料率による交渉を続けたことにより、多くの収益確保を主張してきたことが大きかったと考える。「みどり市には競艇場があるから他市とは違う」と市民の方々に思っていたのだきたいという考えと、「できる限りみどり市に貢献したい」という施設会社の思いがつながり、今回の契約結果になったと考える。



市民クラブ

上岡 克己 議員



第4種踏切に対するみどり市の考えは

答弁：原則、廃止に向けて調整を進めていきたい

【Q】令和6年4月6日、高崎市上信電鉄の遮断機や警報機がない第4種踏切道で、9歳の女児が列車にはねられ死亡する大変痛ましい事故が発生した。桐生、みどり市内には、同種の踏切が計16カ所あると聞いている。鉄道会社別では、JR両毛線2カ所、上毛電鉄7カ所、わたらせ渓谷鐵道7カ所である。第4種踏切は警報機や自動遮断機が設置された踏切と比べて、事故発生割合が高いとされているが、みどり市内にある第4種踏切の状況は。

【A】市長 現在、本市には合計8カ所の第4種踏切がある。内訳としては、JR東日本において笠懸町に1カ所、わたらせ渓谷鐵道において大間々町に1カ所、東町に6カ所である。なお、大間々町の踏切

については私道であり、それ以外の7カ所については全て市道である。また、東武鐵道及び上毛電氣鐵道については、市内における第4種踏切はない状況である。

【Q】今回の事故を受けて、みどり市ではこれまでにどのような取り組みを進めてきたか。

【A】市長 本市にある合計8カ所全ての第4種踏切について現地確認を行った。危険性や周辺道路との接続状況を確認した上で、鉄道事業者であるJR東日本及びわたらせ渓谷鐵道と協議を実施し、今後の方向性について確認を行っている。また群馬県においても、県内全ての第4種踏切について、課題を整理し、最適な安全対策の実現を図るため、鐵道各社へ事前の調査及びヒアリングを行っている

ところで、わたらせ渓谷鐵道、JR東日本についてもヒアリングが実施された。今後もし引き続き、群馬県、そして鐵道事業者と連携をしながら、各踏切の方向性や、住民との調整方法などを協議して参りたい。

【Q】第4種踏切に対するみどり市の考えは。

【A】市長 市民の安全が最優先であるため、市内の第4種踏切については、原則、廃止に向けて調整を進めていきたいと考えている。今後は、鐵道事業者とも連携を図りながら、地元住民との協議を進めていくが、その中で、廃止が難しい状況があれば、警報機及び自動遮断機を設置するなど、第1種踏切への転換を検討していく。



新政クラブ

松井 篤 議員



置は (仮称) 笠懸北部線の交差点への信号機設

答弁…群馬県に伝え、整備が円滑に進むよう努力する

Q 説明会で示された渡良瀬幹線道路の新里笠懸工区の幅員やルートについては。

A 都市建設部長 全線4車線化での整備を要望してきたが、群馬県の将来交通量推計では、根拠づけるだけの交通量が見込めず、市道1級1号線(山際通り)までの4車線化が示された。しかし、何よりも重要なのは整備が途切れることなく一刻も早く北部へ延伸することである。新里笠懸工区は、起点である前橋笠懸道路から終点の桐原交差点の間で約65mの高低差があるため、大規模な掘削や盛土により安全かつ円滑に通行できるように右折レーンを用意した実質3車線で整備され、地域へのアクセス性が高まる。ただし、周辺道路の使い勝手が大きく損なわれる様な事がある

ば、対策を講じる必要がある。

Q 市道笠懸1078・129

8号線(仮称…笠懸北部線)との交差点の接続をどのように捉えているのか。

A 都市建設部長 中央分離帯が設置され、東西方向の行き来ができず、渡良瀬幹線道路への乗り入れは、左折のみという形で示されている。渡良瀬幹線道路の整備は、速達性や安全性に重点を置いているので、全ての交差点を存続させることは難しく、閉鎖を受け入れていかなければならないと考えている。

Q (仮称) 笠懸北部線の交差点への信号機の設置を群馬県に働きかけていく考えは。

A 都市建設部長 これまでの検討計画を踏まえると信号機の設置は大変難しいが、地元

の声として桐生土木事務所に伝えるとともに、将来の土地利用や交通需要に大きな変化が生じた場合に対応できるように道路構造も併せて検討するよう働きかけていきたい。

Q 市長の総括的な所見は。

A 市長 この地域の魅力を引き上げ、生活の利便性の向上、地域経済の活性化、さらには市の一体感の醸成をもたらす「みどり市の背骨」に値する重要な路線であると認識している。私自身が汗をかきながら、しっかりと地域の熱意を伝えて行くことが大変重要である。(仮称) 笠懸北部線との接道部分に中央分離帯ができ、右折ができなくなってしまうこともしっかりと群馬県に伝え、整備が円滑に進むよう努力する。



市民クラブ

堀内 利之 議員



みどり市の特徴的な教員配置は

答弁：「学力向上対策支援員」と「きめ細かな指導充実支援員」を配置

【Q】過去3年の教員退職者数は。

【A】教育部長 市内学校の正規採用者は定年、退職者を除いた過去3年間の教員退職者数は、令和3年度は5人、令和4年度は2人、令和5年度は1人である。

【Q】勤務状況は。

【A】教育部長 本市教職員の勤務状況は、45時間を超えた教員割合は小学校で、令和4年51・2%、令和5年42・4%、令和6年36・8%である。半数近くの教職員が超えている。義務教育学校を含んだ中学校では、令和4年65・6%、令和5年67・2%、令和6年60・8%である。45時間を超えた割合は、6割から7割近くいる。こちらも、群馬県の実況とほぼ同様である。

【Q】適正な教員配置は。

【A】教育部長 特別支援学級の配当について、学級数に応じた教職員が割り当てられている。

る。特別支援学級は、通常は1学級あたり最大8名の生徒で構成されている。

【Q】みどり市の特徴的な教員配置は。

【A】教育部長 本市独自の教職員配置は、会計年度任用職員として「学力向上対策支援員」と「きめ細かな指導充実支援員」を配置し、授業の補助や個別指導の充実に努めている。また、中学校には、不登校傾向の生徒の指導や相談員として「生徒指導特別サポート」を配置し、さらに今年度からは、小学校4校に「不登校対策支援員」を配置して、登校はできているものの教室には入れない児童を支援している。

【Q】今後の課題は。

【A】教育部長 家庭や地域の理解を得ながら、さらに働き方改革を進め教職員の多忙化、長時間勤務の現状を改善し教職員の心身の健康や、ワーク・ライフ・バランスを保つこと

で子どもたちとしっかり向き合う時間を確保していくことを考える。

【Q】学校の働き方改革について具体的な取り組み内容と効果は。

【A】教育部長 全校朝礼や集会などをオンライン配信することで、大勢で体育館への移動時間を減らすことができた。中学校の定期テストでは、アプリを使って自動採点させる取り組みを行っている。

【Q】ICT活用による校務効率化の考えは。

【A】教育部長 ICTの活用により、質の高い授業を効率よく実践できたので、本市で、今年度から全普通教室に電子黒板を導入する。また、ICTについては、各校の担当に向けた研修を何度も行い、学校に還元した。教員間でスキルアップを行い、これからも研修を継続する。

※ワーク・ライフ・バランス…仕事と生活のバランスがとれた状態のこと。



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



「学用品全額無償化制度」に取り組んでは

答弁…先進自治体、県内の動向を見て研究する

Q みどり市の出生数と合計特殊出生率は。

A 市民部長 出生数は令和3年度327人で、合計特殊出生率は1・45人、令和4年度は284人で1・33人、令和5年度は251人で合計特殊出生率は、まだ未公表。

Q 岡山県奈義町は合計特殊出生率2・95人を達成している。合計特殊出生率向上のための具体策は。

A 政策企画部長 「こども未来基金」の創設後、具体的な事業を検討する。

Q 小中学校の教育現場で必要な補助教材は。

A 教育部長 テストプリント、ドリル、上履き、体育着、通学用品など。

Q 教育現場ではたくさんの補助教材が必要だ。憲法には義務教育は無償だと明記されて

いる。「学用品全額無償化制度」に取り組んでは。

A 教育部長 財政面も含め、先進自治体、県内の動向を見て研究する。

Q 奨学金返還支援に取り組んでいる自治体は。

A 教育部長 県内の9市町村が奨学金返還支援に取り組んでいる。

Q みどり市でも実施してはどうか。

A 教育部長 移住定住策や経済的負担軽減の施策として、庁内で議論していく。

Q 給付型の奨学金制度を創設する考えは。

A 教育部長 移住定住などの施策も踏まえ、支給条件や財源などの検討を進めたい。

Q 今まで子ども関連施策に活用していた予算を医療や社会福祉に活用できるのでは。

A 政策企画部長 まずは今回の基金の活用を検討し、余剰分があれば、市に必要な施策を優先的に実施していく。

Q 競艇事業の収益はこども未来基金の他に、その他の施策にも使える基金として積み立てては。

A 市長 本市の最重要課題は人口減少であり、その他の施策に使える基金は考えていない。

Q 市長は「競艇事業の収益は社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展などの施策に充てる」と述べている。市民に還元する施策に活用しては。

A 市長 収益をこども未来基金にまわると、一般財源に余裕ができ、他の施策に活用できる。



新政クラブ

高草木 弘子 議員



市民の声を取り入れ、今ある公園を利活用すべきでは

答弁…安全で安心に利用できるように整備したい

Q コロナ禍を越え、私たちは健康でありたいという思いが強くなっていると感じている。西鹿田グリーンパークに期待し、完成を心待ちにしているが身近にある既存の公園の整備管理をみどり市の考えは。また、市内の広場や公園の現状は。

A 都市建設部長 除草・立ち木の剪定は年度。除草・立ち木の剪定は年に2回程度業者に委託している。防災設備を備えているのは、かどや公園、はねたき広場、上ノ台公園である。

A 都市建設部長 指摘を踏まえ早急に対処できるものは準備を進める。

Q 要望や苦情への対応はどうしているか。

A 都市建設部長 除草や伐採、トイレの設備、また街灯が暗いなどの苦情、トイレや遊具の設置に対する要望も寄せられている。苦情については現地を確認し、職員でできるものはすぐに対応している。要望については地域パトロール、他部署との計画調整を図りながら実施の可否を含めて対応している。

A 保健福祉部長 健康遊具は健康維持、運動機能の向上、介護予防効果が期待できるものであり必要と考える。

Q 遊具の点検やトイレの清掃や管理状況、草や立ち木の環境整備状況は。また、災害対応が可能な公園は。

A 都市建設部長 利用者から連絡を受けた場合は遊具の修繕や撤去を実施。トイレの管理・清掃は週1から3回程

A 副市長 既存公園をまだ活かし切れていない。指摘の通り、さまざまな貴重な意見を頂いている。市民が安全で安心に利用できるように整備したい。

Q 実際の、公園に行くとき雑草・木が生い茂り、劣化し危険を感じるような遊具、老朽化した照明不足でうす暗くなっているトイレもあり、ベンチも不足している。このまま荒れ果てた公園でよいのか。

A 副市長 既存公園をまだ活かし切れていない。指摘の通り、さまざまな貴重な意見を頂いている。市民が安全で安心に利用できるように整備したい。

A 副市長 既存公園をまだ活かし切れていない。指摘の通り、さまざまな貴重な意見を頂いている。市民が安全で安心に利用できるように整備したい。



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



競艇収益20億円は経費が引かれ、全額使えないことを市民にアナウンスすべきではない

答弁：今後もう少し詳しくアピールしていきたい

Q現時点で市道認定されていない市管理道路が存在している。道路管理瑕疵事案が発生した場合、どのような対応になるのか。

A都市建設部長 市が管理責任を負い、賠償は市が加入している保険で対応する。

Q管理マニュアルを作成した方がよいと思うが。

A都市建設部長 他自治体の取り組みなどを精査しながら、早期にまとめていきたい。

Q道路管理でも最終的に強制力を発揮できる裏付けがあつて初めて「お願い」に効き目が出る。道路管理権限を委譲されている「道路監理員」を任命して、道路管理に万全を期しては。

A都市建設部長 他自治体での任命状況なども確認の上、必要性を含めて研究したい。

Q公金の保管と運用の現状はどのようなになっているか。

A会計管理者 令和6年度末で歳計現金は普通預金21億6089万8736円。歳入歳出外現金は普通預金3290

万7953円、定期預金2000万円。基金については普通預金13億1892万円、定期預金104億4274万2537円。社債41億円、地方債3000万円。株式3689万3000円、出資金991万1400円となっている。

Q受取り利息については。

A会計管理者 令和4年度普通預金3万7988円、定期預金40万3259円、令和5年度普通預金3万3224円、定期預金84万5354円となっている。

Q3万円は受け取らず、全額保護される利息がない預金の方がよいと思うが。

A会計管理者 健全性リスクを確認した上で、公金の保管、運用を行っている中で、現状を継続している。



20億円に対して、利息が300万円くらいもらえるなら

らそういう体制でも良いと思うが、3万円だったら心配なことではない方がよいと思う。

Q定期預金に100億円以上預けて、利息が年80万円くら

いという答弁であった。満期が来っていない分があるかと思うが、かなり低い利率で運用しているようだ。先ほど決済口座に20億預けて、3万円でも受け取った方がよいということだった。それならば金利が高い国債を選択肢に入れるべきではないか。

A会計管理者 財政課とも協議し、そういった検討を引き続きしていく。



昨年度、執行部の努力により、大幅に競艇事業収益が上が

り、感謝している。

Q20億円の競艇事業収益のうち1億数千万円が経費として差し引かれ、正味みどり市が使える金額は18億数千万円になる。市民は20億円丸々使え

ると思っている方が多いので、経費により収益が削られてしまうことを市民に対してアナウンスすべきでは。

A競艇事業局長 今後もう少し詳しくアピールしていきたいと考えている。

※預金保険機構により、利息を受け取らない預金は全額保護されるが、利息を受け取る預金は元金1000万円とその利息しか保護されない。